

IP電話 050 ビジネスの

固定・モバイル統合に拍車、着信系の付加価値化が焦点

すべて

IP電話サービスに「050」で始まる11桁の専用電話番号が付与されることになった。一般電話との発着信に加えて、公衆無線LANなども含め、IPならではのリッチなコミュニケーションが実現される。新しい電話番号体系によって産み落とされる通信業界のビジネスチャンスを追った。
(本誌・大谷聖治)



Part 1 新番号制度の概要

一般二種事業にも門戸開放 網接続・加入見通しも条件に

IP電話専用の電話番号割り当てに向けた動きのきっかけとなったのは、2001年3月に開催されたITUの第3回世界電気通信政策フォーラムで、IP電話の世界的な普及を目指す宣言が採択されたことだった。

これを受けて、総務省は同年6月、日本国内でのIP電話普及に向けた具体策を検討するため「IPネットワーク技術に関する研究会」を発足。主に通信品質と番号体系に関して約8カ月間にわたって議論がなされ、その結果が年を明けて2002年2月に報告書としてまとめられた。

6月には、関連法規改正に合わせて、050番号付与に関する申請・認可の概要が明らかになった。また、申請受付は「施行から3カ月後」と通知

され、9月27日からの受付開始にいたっている。

まず、法令改正のポイントを押さえておこう。

050番号は、「電気通信番号規則」において、一般加入電話からIP網に直接接続された端末装置へダイヤルするための番号「050-CDEFGHJK」

CDEFの4桁が事業者番号、GHJKが加入者番号として規定された。これは、第一種、特別第二種、一般第二種を問わずすべての通信事業者が付与の対象となる。

「事業用電気通信設備規則」では、第一種、特別二種に対するIP電話の総合品質について基準を設け、「基準の維持に努めること」を謳った。その具体的な基準値については、「事業用電気通信設備規則の細目を定める件」に2つの値を示した(図1)。